

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	良くなっている	昨年度の補正予算の効果など、明るい兆しが見えてくると考えるが、それが必ずしも地方の実体経済や民間需要に反映されているようには感じられない。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	地方の福祉施策やまちづくりを現場で担う人員の確保(人手不足)気がかりとなる。とりわけ、自治体の具体の施策はマンパワーによるところが大きく、公だけでなく民間の働き手をどう育成し、確保するかが問題となる。 また、本年度の人事院勧告により、地方と都市部の公務員給与のみならず、民間給与の地域間格差が拡大しないか心配している。
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	経済の好循環の波が大都市圏を中心に広がりつつあるとの感触はあるが、それが地方の実体経済にまで及んでいるとはいえない状況にある。今後は、裾野にまで広げる配慮が必要と考える。
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	Yes	本市の状況から見ると、安倍内閣発足後、設備投資については車両やOA機器等の小規模な投資が多いなど、依然として慎重な状況から脱してはいないものの、建設業を中心に回復しており、堅調に推移している。 企業収益については、需要動向の好転や販路の拡大といった傾向を背景に、昨年度第4四半期から伸びが加速している。もっとも今年度に入り、消費増税の影響もあって落ち込んでおり、現状維持で推移するのではないかと考えている。

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	Yes	本市の状況から見ると安倍内閣発足後、25年度第2四半期から雇用の不足感が顕著となっており、特に建設業の不足感が著しく、サービス業が続く格好である。これまで余剰感があつた製造業についても、適正から不足に推移してきており、全業種押し並べて雇用の不足感が出ている。これに対して従業員数は減少傾向が続いており、労働力が充足できていない状況が見受けられる。
	③個人消費の拡大	Yes	本市の状況から見ると、安倍内閣発足後、小売業の売上の推移は25年度第3～第4四半期にかけて著しく上昇したものの、消費増税前の駆け込み需要の影響が測りきれないことから、アベノミクスの効果がどこまで個人消費に及んでいるかは断定できない。 ただし、消費増税後の反動が予想の範囲内に収まっており、先行きは自動車など大幅に改善する見通しであることから、今後の見通しは必ずしも悲観する必要はないと考えている。むしろ個人消費をいかに地域経済に還流させ、さらに外部から流入させるか、政策努力が求められると考えている。
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>		
自由テーマ			
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>	—	<p>人口面での東京・地方の構図が浮き彫りにされたが、経済面においても東京・地方、拠点都市・周辺都市などの構図により格差が広がる懸念がある。</p> <p>まち・ひと・しごと創生本部や経済財政諮問会議などが連携をとりながら、地方の格差が縮小するよう適切に対応する必要がある。</p> <p>その際、くれぐれも省庁ごとの縦割りに縛られることなく、地方の意見を良く聞き、地方の実情に即した施策が出来るよう配慮することが重要である。</p>